

地域学習拠点としてのラーニングセンターの設計

- 公共図書館を複合した地域開放型小中一貫校の提案 -

指導：横河 健 教

M5008 犬塚



図1. 鳥瞰写真

1. はじめに

近年の小中学校施設は、オープンスペースや地域住民の活動拠点スペースを備えたもの、公共施設等と施設複合化したものなど、様々な試みや提案がなされた特色ある空間整備がますます進んでいる。これらの傾向は、教育活動・方法の多様化や地域社会との連携を図っていくための基礎として、新たな学校施設像が構築されている動きと捉えられる。

一方で、高齢世代の増加に伴ない、今後更なる生涯学習活動のための施設整備が必要とされる現状がある。文部省答申¹においても、地域コミュニティの拠点としての学校の活用、学校教育と地域コミュニティの連携、等が述べられており、空間利用にとどまらない新たな地域と学校教育との付き合い方が求められている状況にある。

¹1. 文部省：「中央教育審議会 今後の地方教育行政のあり方について（答申）」

2. 計画の背景

2-1. 課題探求型学習と学社融合の必要性

今日の変化の激しい社会に対応していくことを目的として、学校教育は従来の「教わる学習」だけでなく「自ら学ぶ学習」が求められるようになった。また、そうした学習環境を整備するためには学校設備の充実とともに、「学校・地域社会・家庭」での教育が十分に連携し、相互補完しつつ、一体となって営まれることが重要であるとされている。

学校と地域との連携については、これまで、学校施設の地域開放や、公立小・中学校と地域施設の機能複合化における空間の相互利用などの様々な試みの中で「保護者・地域住民との連携に基づく学校像の創出」が取り組まれてきた。しかし、実際には学校時間外での施設開放や、イベントとしての相互交流にとどまるなど、必ずしも十分なものとは言えず、その活性度には各地域や学校により大きな格差が生じているのが現状である。今後は公立

小・中学校が一地域施設として、日常的に地域住民が活動することのできる場となることが望まれている。

2-2. 学校施設の複合化

近年、「学校施設の複合化」の事例が増しつつある。その背景には、児童・生徒数の減少による学校再構成、学校統廃合の顕在化、生涯学習ニーズの高揚に伴う社会教育、社会体育施設群の拡充の必要性、高齢社会に向けた福祉施設ニーズの高まり、などの要因があると考えられる。すなわち、学校施設計画側からの提起というよりも、むしろこうした社会的要因、要請の中で学校複合化が進んできており、学校と地域公共施設との複合化には、今まで個別的、独立的に考えられてきた学校教育と生涯学習との連携を図り施設機能を高度化する効果や、外部に対して閉鎖的であった公立学校を地域社会に対して開いていく契機を与える効果、なども期待されているといえる。

2-3. 公共図書館の変革

これからの図書館には、従来のような住民の読書を支援するだけでなく、地域の課題解決に向けた取組みに必要な資料や情報を提供し、住民が日常生活をおくる上での問題解決に必要な資料や情報を提供するなど、地域や住民の課題解決を支援する機能の充実が求められる。課題解決支援機能を充実させるためには、地域問題の調査・分析、資料の収集などの研究機能の充実と、貸出・リクエストサービスのほか、専門性の高いレファレンスサービスの充実が必要となる。

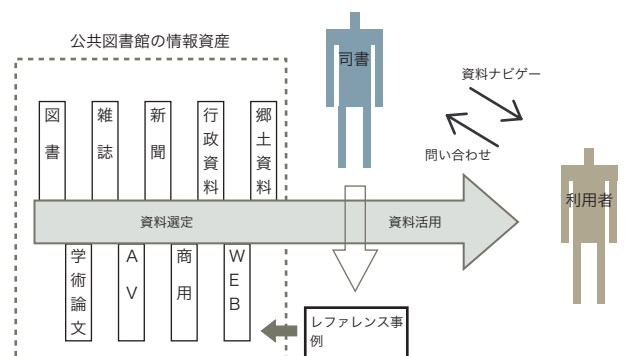


図2. 課題解決型公共図書館の情報提供イメージ

3. 計画の目的

3-1. 地域活動と学校教育活動の融合

各地で行われている住民主体の地域活動は土着性の高い地域資源であると考えられる。こうした地域活動が学校教育活動と融合し、様々な活動が展開されることで学社が融合した地域社会を形成することを目指す。

²2. 学社融合とは学校教育と社会教育（生涯学習と狭義の同義語）がそれぞれの役割分担を前提とした上で、そこから一歩進んで、学習の場や活動など両者の要素を部分的に重ねあわせながら、一体となって子どもたちの教育に取り組んでいこうとする考え

3-2. 学校施設と公共図書館の一体的な利用

公共図書館の資料やレファレンスなどによる各種公共サービ

4. 計画敷地

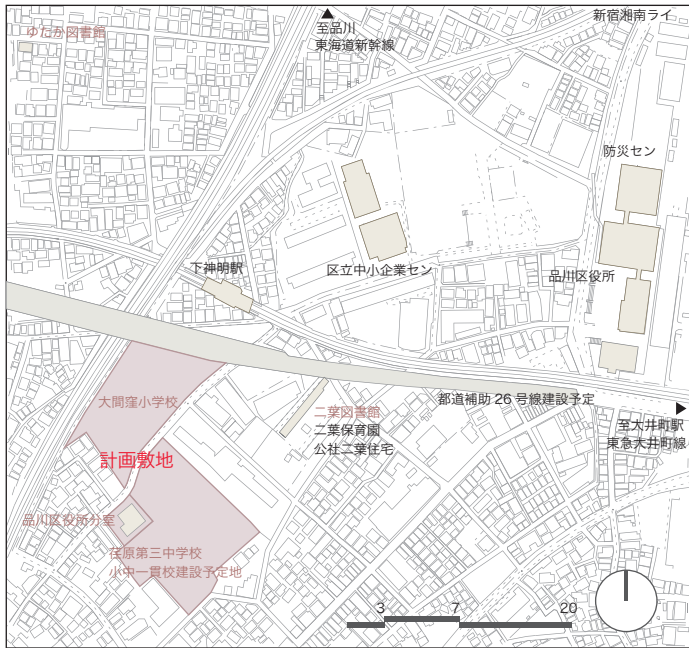


図3. 計画敷地周辺図

本計画敷地である品川区荏原東地区周辺は低層の住宅地域であり、計画敷地に程近い東急大井町線の下神明駅を中心として私・公立の中学校、高校が集中している場所である。また、品川区役所を始めとした区政の中心施設もあり、区内の他地域からも人が集まる地区である。

4-1. 品川区の小中一貫教育

4-1-1. 小中一貫教育

品川区は全区的な小中一貫教育を教育改革の骨子として掲げている。小中一貫教育とは義務教育の9年間を一貫して行うことで、様々な心理的・身体的発達をする子供たちの現状に合わせて柔軟に対処することを目的とするもので、1～4年生、5～7年生、8～9年生の学年のまとまりを基本として捉えている。この中で、中間の5～7年の3年間を小学校でも中学校でもない共通の学年として位置づけ、教科担任制を取り入れ、小・中学校の教員が一体となって指導するなどの体制を作っている。本計画では教科担任制の導入によって学年や教科の枠を超えた柔軟な学習集団の形成を目指す。

4-1-2. 荏原東地区小中一貫校の建設

品川区は小中一貫教育を受けて、小中一貫校の建設を行っている。その先駆けとして平成18年度から小中一貫校日野学園が開校した。今後も区内に6校の小中一貫校の建設を予定している。その中の1校として大間窪小学校と荏原第三中学校を統合した荏原東地区小中一貫校が(現)荏原第三中学校敷地に建設される。しかし、小中一貫校建設によって生じる大間窪小学校跡地の活用方法は未定となっているため、本計画ではこれら二つの敷地を計画敷地とし

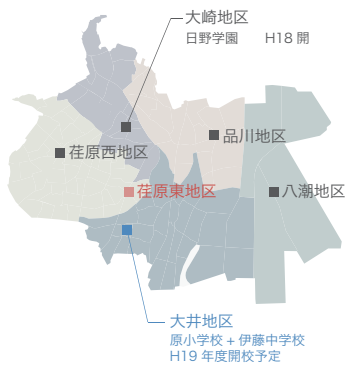


図4. 小中一貫校6校構

4-2. 品川区の図書館(5ブロック制の導入)

品川ブロック	五反田ブロック	荏原ブロック	ゆたかブロック	大井ブロック
品川図書館 4668㎡ 361,513冊	五反田図書館 1,378㎡ 101,006冊	荏原図書館 849㎡ 99,433冊	ゆたか図書 679冊 75,493冊	大井図書館 837㎡ 80,815冊
八潮図書館 852㎡ 66,085冊	大崎図書館 1,325㎡ 115,547冊	源氏前図書館 449㎡ 46,347冊	二葉図書館 402冊 64,672冊	南大井図書館 431冊 56,444冊

■ 大規模館 ■ 中規模館 ■ 小規模館

表1. 各ブロックの区立図

品川区では区全体を区立図書館のネットワークで効果的に運営するために、品川区を五つのブロックに位置づけた運営・経営を行う方針が立っている。これは各ブロックの中で規模の大きい図書館を地区中心館とし、その他を分館として各ブロックごとに個別に経営するものである。

地区中心館ではそれまで中央図書館のみで実施されていた

ア 地域、行政資料の収集・保存と提供

イ 団体貸し出し

ウ 視聴覚資料の収集・保存と提供

といったサービスが新たに実施される。

計画敷地のあるゆたかブロックにはゆたか図書館と二葉図書館がある。地域別経営になると、これら2つの図書館が一体的に運営されるが、両図書館とも小規模館で、地区中心館として機能していくことが困難な状況である。

5. 計画の概要

5-1. プログラム

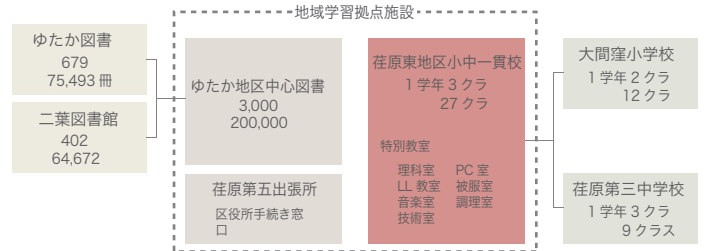


図5. 計画概要図

大間窪小学校と荏原第三中学校を一貫校とする品川区の荏原東地区小中一貫校建設の際に、ゆたか図書館と二葉図書館を統合した地区中心館を複合して計画する。なお、建て替え時に荏原第三中学校の生徒は一時的に(元)原小学校校舎³で授業を受けることとする。また、現在荏原第三中学校に隣接している荏原第五区役所出張所とその敷地を計画に取り込む。

³原小学校は計画敷地から南に約800mの距離にあり、西大井駅から徒歩5分に位置する。大井地区小中一貫校の開校によって平成19年度以降廃校となるが、校舎は残されることが決まっている。今後の使われ方はまだ決定していないため、ここでは仮校舎として使用する

5-2. 資料計画

計画図書館の資料規模はゆたか図書館と二葉図書館の蔵書数を足し合わせたものに専門図書数、移動図書数、各1万冊ずつ加えたものとして設定する。

	開架	開架書庫	閉架書庫	計
一般・青年	90,000	20,000	—	110,000
児童	40,000	6,000	—	46,000
地域資料	9,000	3,000	—	12,000
AV	12,000	—	—	12,000
移動図書	—	—	10,000	10,000
専門図書	10,000	—	—	10,000
計	161,000	29,000	10,000	200,000

表2. 資料計画表

6. 設計の概要

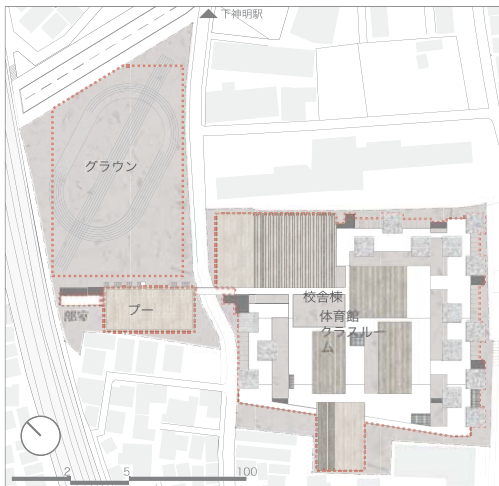


図 6. 配置

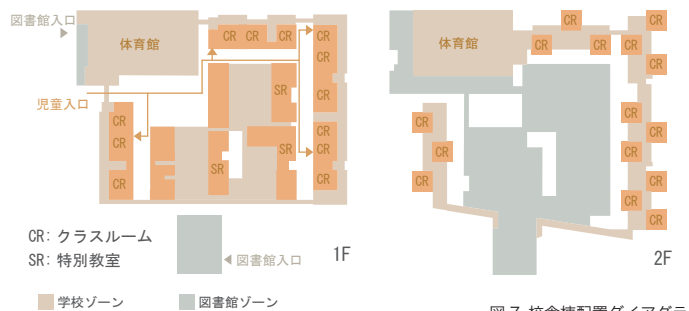


図 7. 校舎棟配置ダイアグラム

6-1. 配置計画

教室・図書館・体育館で構成する「校舎棟」を荏原第三中学校跡地に配置し、大間窪小学校跡地は主にグラウンドとして利用することで広いグラウンドを確保する。

校舎棟の1階は特別教室を囲むように外周にクラスルームを配置し、特別教室上部である2階に図書館を乗せる構成とすることで図書館が学校の中心となる。また、上下の関係を作ることで図書館と特別教室を一体的に利用することが可能となる。

6-2. 動線計画

外周を囲むクラスルームの輪によって図書館入口と学校入口を分離する。児童は一旦輪の中に入ってから、図書館利用者は輪の外側に飛び出したボリュームからそれぞれ建物にアプローチする。このことで動線を分離しつつも敷地内で二者が混在する状態を作り出す。

6-3. ラーニングエリアの計画

敷地の外周に配置されているクラスルームをつなぐ学校の主導線として幅4mのラーニングエリアを計画する。ここはどの学年のゾーンにも属しおらず、児童の生活拠点であるクラスルームとは別に、異なる学年の生徒が混在し、休み時間や放課後など、子供たちの自由な学習活動を受け止める場となる。ラーニングエリアは体育館や特別教室群にも浸透していき、グラウンドレベル全体が児童生徒の活動の場となる。

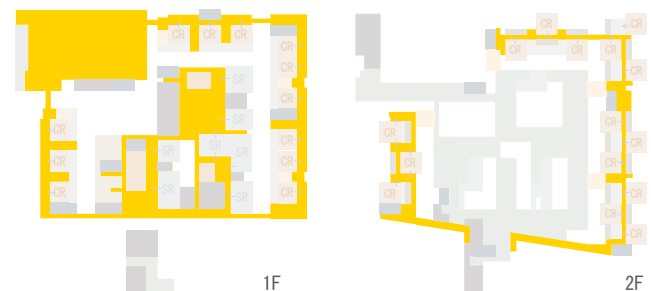


図 8. ラーニングエリアの

6-4. 教室計画

低学年のクラスルームは安全面を考慮し、学年ごとにオープンスペースでまとめることで一学年を三人の教員で管理する。ラーニングエリアに対して引き戸で仕切ることにより、弾力的な授業展開が行える。

中・高学年のクラスルームはオープンスペースをラーニングエリアと連続するように構成することで、学校活動スペースに学年活動がはみだしていく。2層にわたるラーニングエリアは吹き抜けを介して視覚的、空間的につながる。

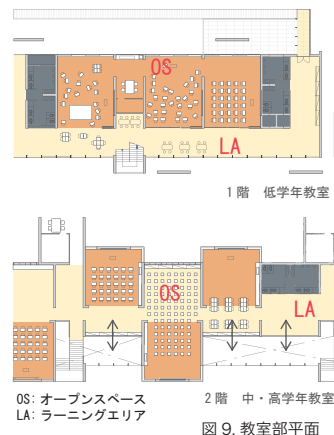


図 9. 教室部平面

6-5. 教科教員室の設置

小中一貫教育による教科教室制の導入によって教員に対する各教科の専門性が求められるようになる。本計画ではそれぞれの教員に対して個人デスクを特別教室とともに図書館に近い位置に設けるため、教員と地域の関係が今まで以上に近くなる。

6-6.3つの複合ゾーン



学校ゾーン 図書館ゾーン

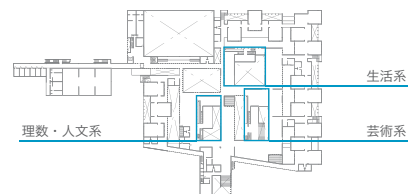


図 10. 社会教育活動スペースの構成と平面的位

図書館と学校をつなぐ機能として複合ゾーンを計画する。複合ゾーンは図書館機能から専門資料や専門司書によるレファレンス機能を抽出し、学校機能からは特別教室、教科教員室を抽出して各機能を一体的に利用できるように計画する。ここは司書、教科教員、地域活動をする人などが連携することによって学校と地域が融合した地域活動の拠点となり、地域の研究室として機能する。

6-7. 断面計画

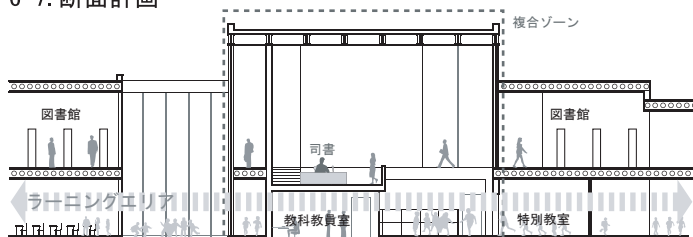


図 11. 断面ダイアグラム

複合ゾーンの1階はラーニングエリアと連続しており、子供たちの自由な学習活動と地域の人々の社会活動が入り混じる空間となっている。図書館司書のデスクが学校と図書館の間に位置することで、司書が各施設をつなぐとともにバッファーとしての役割も果たす。

6-8. 構造計画

広く、明るい空間の複合ゾーンはS造とし、教室群は壁柱によって領域をつくりながらつながりと広がりのある空間とする。

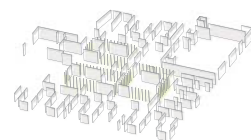
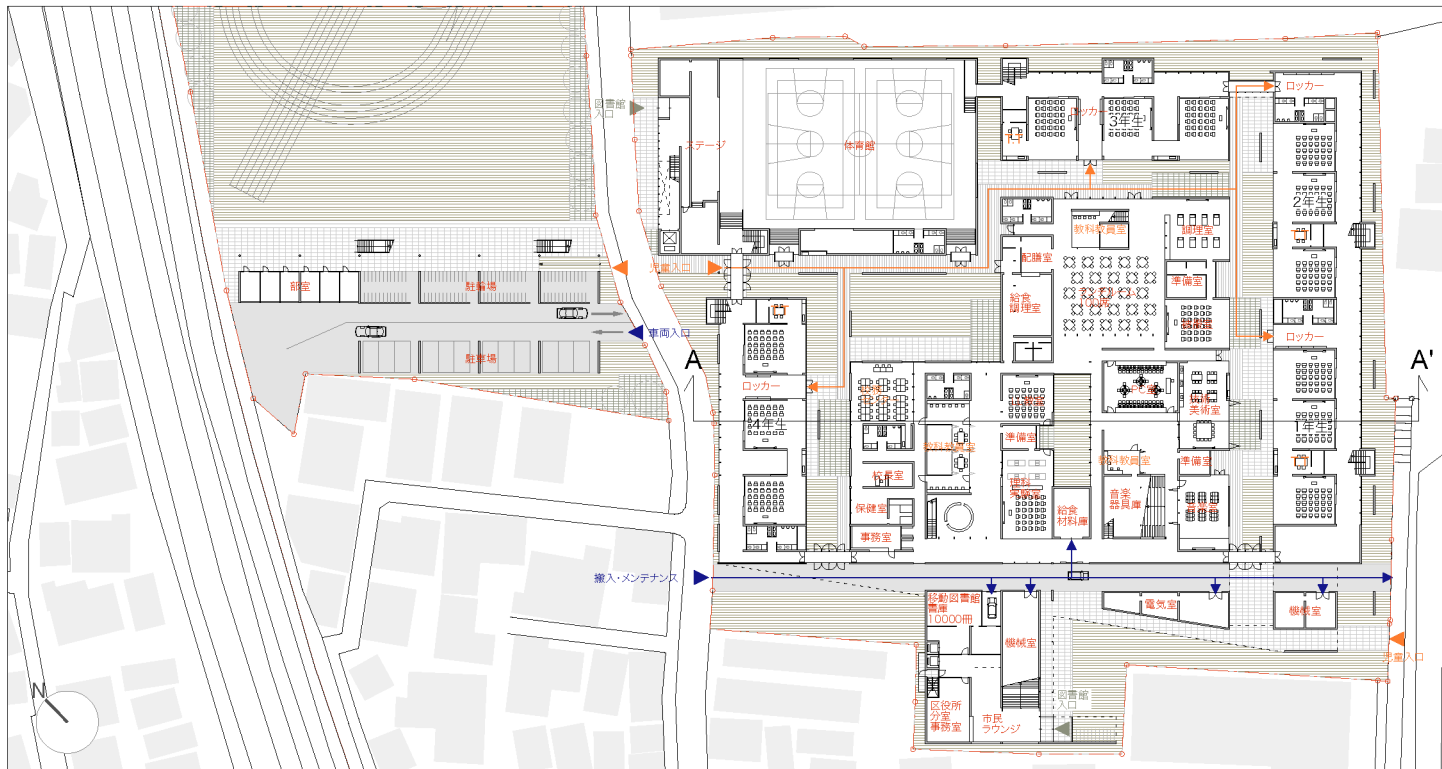
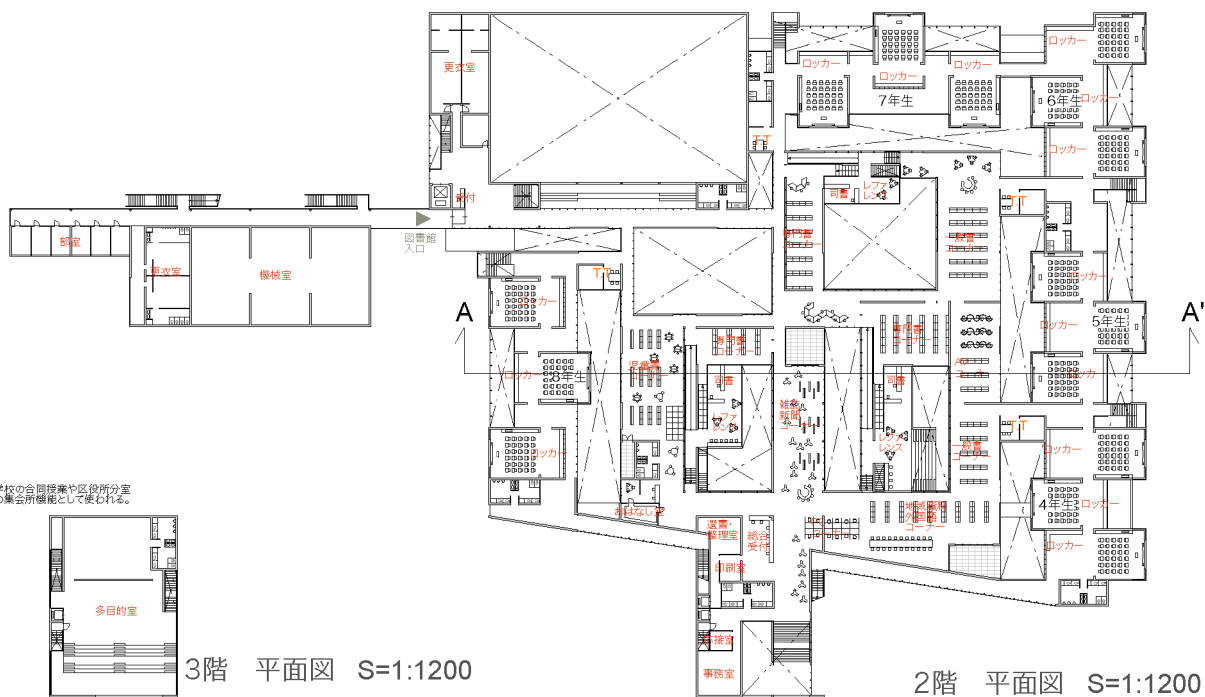


図 12. 構造計画

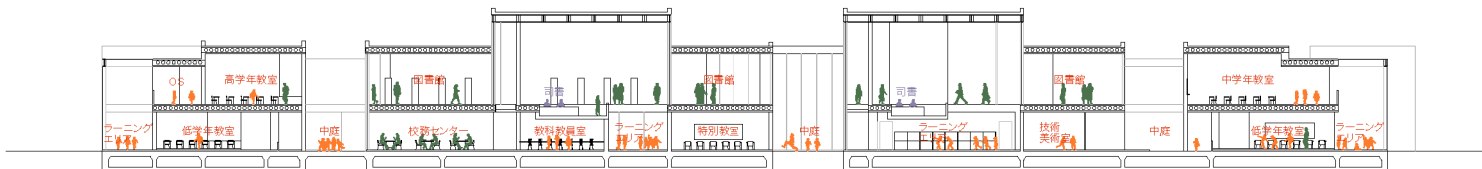


1階 平面図 S=1:1200



2階 平面図 S=1:1200

3階 平面図 S=1:1200



A-A'断面図 S=1:600

建築概要

用途地域	第一種住居地域
建蔽率	60%
容積率	200%
防火地域	指定あり
構造	RC造・S造
敷地面積	19,173㎡
建築面積	9,128㎡
延床面積	14,136㎡

主要参考文献

「オランダ・ベルギーの図書館」	西川肇 教育資料出版会	2004
「公立小中で創る一貫教育」	天笠茂 ぎょうせい	2005
「未来の学校建築」	上野淳 岩波書店	2004
「創造的コミュニティのデザイン 教育と文化の公共空間」	刈谷剛彦 有斐閣	2004
「建築から図書館をみる」	植松貞夫 勉誠出版	1999